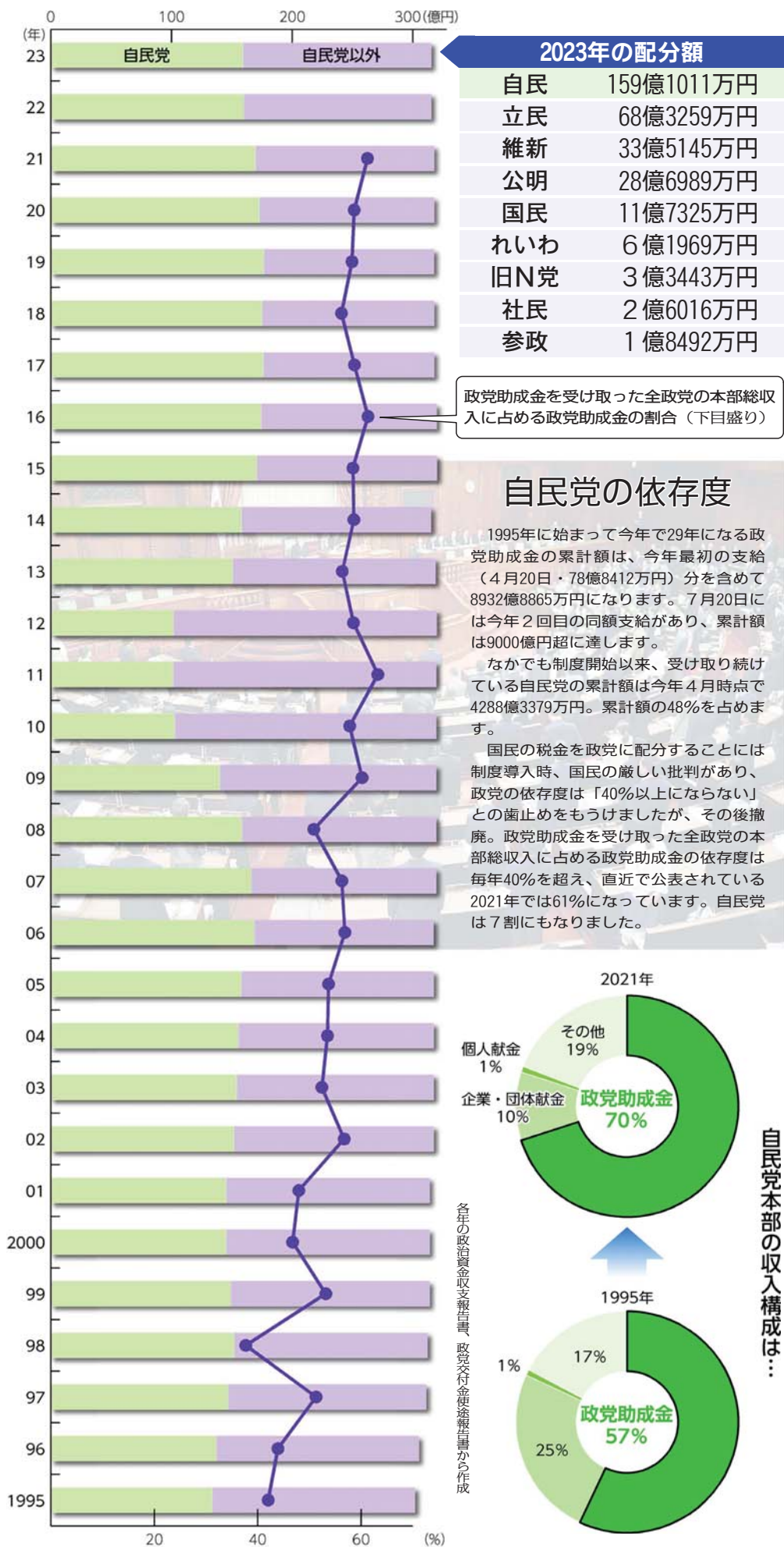


腐敗の元 政党助成金やめよう



29年間で累計9000億円超

大軍拡・大增税を国民に押し付ける自民・公明とその補完勢力が、国民の税金を山分けする政党助成金に染まっています。助成金導入から今年で29年。どんな問題がー。

（高柳幸雄）

特集 すいよう

違憲の「強制カンパ」

政党助成金の年総額 持するかしんかいといっは、直近の国勢調査の総人口に2500円をかけて算出（2023年は315億3651万円）されています。この算定からわかるように、政党を支持するの自由、「政党支持の自由」を憲法違反だ、を侵す憲法違反だ、

得票の3倍以上も多い国民からの政党助成金を受け取ることに！

自民党の2023年の配分額（159億1011万円）

=500万人

国民1人250円で相当する人数

約6364万人

22年参院選での自民党の比例代表得票

約1825万票

自民党本部の応援を受け2019年参院選広島選挙区に立候補した河井案里元議員（河井克行元法相の同年7月14日付投稿のフェイスブックから）



政党助成金のもとで…

買収の原資に



▼2019年参院選で自民党の河井案里・克行夫妻陣営が選挙買収。党本部からの資金提供1.5億円のうち1.2億円は政党助成金

▼過去にも自民議員を中心に総選挙での買収資金の穴埋め（1996年）、買収資金そのものに使用（03年）

使い道制限なし



▼政党助成法は「国は…使途について制限してはならない」（第4条）と定めているため、何に使おうが勝手放題。これまで「会議費」名目の高級料亭での飲み食い、選挙供託金、名前入り国会手帳、ヘアメイク代、カーナビ代など野放図な支出がざらり

離合集散



▼政党助成金の制度が始まってから、政党の離合集散や党名変更によって誕生した政党は60以上。そのうち、政党助成金を受け取り、消滅・組織がえした政党は44党にのぼる

民主主義を壊す元凶

として日本共産党は一貫して政党助成金に反対。受け取っていない唯一の政党です。

政党助成金が「強制カンパ」であることは、国政選挙の得票と比べるとはつきりします。自民党への今年の配分額159億1011万円を基準額の2500円で計算すると約6364万人分に相当する。

当しかし、昨年の参院選で自民党が得た比例代表得票は約1825万票。取り上げることになりません。自民党は実際の支持率より約4.5倍の得票を得ています。

でも参院選広島選挙区でも河井陣営による大規模な選挙買収など民主主義を壊す元凶となっていました。

政党が政党助成金を山分けすれば、何に使おうが勝手放題。苦勞せず億単位の税金が転がり込むので、「これが政党活動に必要」と思われる放漫支出があります。

廃止へぶれぬ共産党

政党助成金は、毎年1月1日時点で「国会議員5人以上」かまたは「国会議員1人以上について国政選挙の得票率2%以上」の要件を満たせば受け取る権利があります。

政党助成金も企業・団体献金も受け取っていない日本共産党は、党費、個人寄付と「しんぶん赤旗」の事業収入に依拠し、自前の財政で活動しています。

日本共産党以外のすべての政党が政党助成金を受けている中で、受け取りを拒否する日本共産党の立場は政党助成金廃止に向けた道を開くことになるでしょう。



日本共産党は2014年総選挙の躍進で議案提案権を獲得した力で、15年1月には政党助成法廃止法案を単独で衆議院に提出しました